

平成20年3月期中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 ナガワ 上場取引所 JQ
 コード番号 9663 (URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 高橋 修
 問合せ先責任者 取締役総務部長兼企画室部長 矢野範行 TEL (048) 648-6111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,225	(14.8)	1,307	(13.5)	1,347	(12.6)
18年9月中間期	12,002	(3.8)	1,510	(22.2)	1,541	(21.8)
19年3月期	24,340	(4.0)	3,202	(9.5)	3,267	(9.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	740	(14.7)	45	38	-	-
18年9月中間期	868	(24.9)	53	22	-	-
19年3月期	1,792	(9.3)	109	86	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,293	27,395	84.8	1,678 75
18年9月中間期	34,418	26,085	75.8	1,598 41
19年3月期	35,131	27,002	76.9	1,654 63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,395百万円 18年9月中間期 26,085百万円 19年3月期 27,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	226	740	525	4,364
18年9月中間期	578	232	613	6,090
19年3月期	1,171	839	832	5,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	-	-	-	20 00	20 00	326	18.2	1.2
18年3月期	-	-	-	25 00	25 00	408	25.6	1.6
20年3月期 (予想)	-	-	-	23 00	23 00			

普通配当 18円、会社創立40周年記念配当7円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,250	12.7	2,700	15.7	2,750	15.8	1,500	16.3	91	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
[除外 1社（株式会社ナガワ建販）]
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 16,357,214株 18年9月中間期 16,357,214株 19年3月期 16,357,214株

期末自己株式数 19年9月中間期 38,376株 18年9月中間期 37,576株 19年3月期 37,936株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,216	(3.7)	1,193	(15.6)	1,240	(16.3)	943	(13.1)
18年9月中間期	10,570	(6.7)	1,444	(24.4)	1,482	(23.9)	834	(27.6)
19年3月期	21,666	(6.6)	3,058	(13.4)	3,146	(13.1)	1,740	(14.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	57	83	-	-
18年9月中間期	51	14	-	-
19年3月期	106	64		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	31,727		27,152		85.6		1,663	88
18年9月中間期	32,546		25,658		78.8		1,572	23
19年3月期	33,572		26,556		79.1		1,627	32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,152百万円 18年9月中間期 25,658百万円 19年3月期 26,556百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
	21,200	2.1	2,520	17.5	2,600	17.3	1,650	5.1	100	87

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。当該修正に関する事項は平成19年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の3ページ「1. 経営成績 通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などの影響はあるものの、輸出産業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢の改善を受けて個人消費も持ち直しするなど、景気は引き続き回復基調にありました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共工事は依然として低減傾向にあり、同業者間競争の激化による低価格傾向が続くなど、厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもと、当社グループはユニットハウスの新規顧客開拓と大型物件対応工法の開発を行う一方、付加価値を高めたサービスの提供により既存商品・サービスの価格維持を目指してまいりました。

また、期首には当社グループの 100%子会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、営業部門の統合を行い、各事業の情報融合と命令系統の一本化を図り、現業部門を機動力ある組織へ改組いたしました。

業務面では、昨年始動した業務システム「WICS」の第二次フェーズを今年7月に導入し、現場の受発注システムの電子化をさらに進化させ、事務の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、営業現場における直接営業と展示場営業の人員配分ミスや景気動向の地域間格差や企業間格差の拡大による与信管理の再見直し、期中に発生した改正建築基準法による受注物件の着工遅れなどが重なり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 14.8%減の 102 億 2 千 5 百万円となりました。

また利益面におきましては、子会社合併と組織改正による統合効果により販売費及び一般管理費を削減することが出来ましたが、減収による売上総利益の減少が勝り、連結営業利益は前年同期比 13.5%減の 13 億 7 百万円、連結経常利益は前年同期比 12.6%減の 13 億 4 千 7 百万円、連結中間純利益は前年同期比 14.7%減の 7 億 4 千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの概況

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、堅調な民間設備投資を公共工事の減少が相殺し、建設市場は総じて横ばいで推移したため、工事現場数が増えないなか、プレハブ業者を含めた同業者間競争がさらに激化いたしました。

このような環境のもと、当事業ではレンタルにつきましては引き続き備品他付帯サービスを強化・アピールし、他社との差別化を図ることで価格の維持とシェアの拡大に努めてまいりました。

一方、販売につきましては、昨年発売したユニット住宅「アネット」に続き、ユニットとプレハブの工法を融合した比較的大きな案件に対応できる「ネクスト」を投入し、新規取引先の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、製造面では鳥栖工場と旧福岡工場を閉鎖し、年初に購入した福岡県鞍手郡鞍手町の工場用地に改めて福岡工場を建設し、九州地区の生産体制を集約・強化してまいりました。

この結果、レンタル売上及び新規法人向けユニットハウス販売については順調に推移いたしました。上期前半に営業現場において、直接営業への人員シフトが響き、展示場販売が大きく落ち込んだほか、後半には改正建築基準法の施行により大型物件の受注が減少したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比 4.7%減の 88 億 9 千 6 百万円、営業利益は前年同期比 0.3%増の 13 億 3 千 1 百万円にとどまりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共両部門とも大きく減少したため、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当事業では、期初に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客先への営業を強化するほか、事務所の統合など効率的な経営資源の再配分を実施してまいりました。しかし、貸与建設機械の更新に伴う中古建機販売が前年同期に比べ大きく減少したほか、レンタル売上についても同地域の全般的な工事量の減少により前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比 25.5%減の 9 億 2 千 3 百万円、営業利益は前年同期比 56.8%減の 1 億円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共両部門とも大きく減少したため、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、期初に当事業を行っていた株式会社ナガワ建販を吸収合併したのを機に、改めて商品別採算管理、取引先と信管理を強化し、選別受注をより一層厳格に実施してまいりました。一方で建設機械レンタル部門の優良顧客先営業を推進するほか、営業所の統合や取扱商品の絞込みを行い、効率化と部門間シナジーの発現に注力してまいりました。

この結果、販売経費が大幅に削減でき、売上高総利益率も改善いたしました。当事業のセグメント売上高は前年同期比 71.7%減の 4 億 5 百万円、営業損失は前年同期比 3 千 4 百万円悪化の 4 千 5 百万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資は堅調に推移すると予想されますが、原油価格の高騰や米国経済の減速など、景気に対して悪影響も懸念されており、先行き予断を許さない状況が続くと思われま。

当業界におきましても、公共工事の減少もさることながら、今年6月に建築基準法改正による建築確認の遅れなど、市場環境はますます厳しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、展示場商品のリニューアルや法人向けに開発した大型物件対応新商品を投入し、ユニットハウスの特徴である「移動可能」「短工期」「増減床可能」を積極的にアピールし、建築物件の獲得を進めていく一方、既存市場のシェア拡大を図るべくレンタル商品・サービスの拡充と営業力の強化に努めてまいります。

また、製造面では引き続き原価削減のための生産方式の改善や特注生産能力の向上、新商品の開発・投入及び施工管理体制の強化を図ってまいります。本年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築確認申請の手控えや審査長期化による建設投資の一時的な落ち込みが下期も継続する懸念があります。

また、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業につきましては、それぞれの優良顧客に対する営業開拓と採算重視の選別受注を推進してまいります。北海道南部の建設投資は依然として厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような当社グループを取り巻く環境及び当中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、平成19年5月14日に公表しました平成20年3月期の連結業績予想を、平成19年11月5日に修正し、連結売上高は212億5千万円、連結営業利益は27億円、連結経常利益は27億5千万円、連結当期純利益は15億円とそれぞれ公表しております。

（単位：百万円）

	今回修正予想	前回発表予想
売上高	21,250	25,500
営業利益	2,700	3,450
経常利益	2,750	3,500
当期純利益	1,500	1,910

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、322億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ28億3千8百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が14億9千3百万円、受取手形及び売掛金が18億2千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億3千1百万円減少し、48億9千8百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が25億6千万円、長期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、273億9千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末より17億2千6百万円減少し、43億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億2千6百万円（前年同期は5億7千8百万円の獲得）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額が18億2千1百万円、税金等調整前中間純利益が13億1千9百万円、減価償却費が13億7千6百万円等であり、主な減少要因は仕入債務の減少額が25億9千9百万円、法人税等の支払額が7億6千8百万円、貸与資産の取得による支出が7億6千万円、たな卸資産の増加額が5億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4千万円（前年同期比218.0%増）となりました。これは主に自家用資産の取得による支出が3億8千5百万円、譲渡性預金の預入による支出が3億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億2千5百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億円、配当金の支払額が3億2千5百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	70.5	75.7	75.3	76.9	84.8
時価ベースの自己資本比率（％）	28.0	50.9	75.8	69.7	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	165.4	72.0	58.9	85.4	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	23.2	47.1	127.0	85.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）当中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分の指標として、個別配当性向20%を基準とし、かつ最低20円の配当を実施していきます。

従いまして、当期の配当につきましては、中間配当は行いませんが、期末配当23円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。

鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。

建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。

建設資材卸事業において、建設資材の仕入価格の変動をユーザーに転嫁し切れずに事業収益が悪化するリスクがあります。

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度に一時の費用として認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

当社グループは平成18年3月期から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社１社（株式会社建販） 関連会社１社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を主に行っております。

子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 及 び 取 扱 商 品	主 要 な 会 社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品、電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 株式会社建販（会社総数２社）
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社（会社総数１社）
建設資材卸事業	建築資材・上下水道資材の販売・建築設備販売及び付帯工事	当社（会社総数１社）
そ の 他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー（会社総数１社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- （注）
- 株式会社建販は連結子会社であります。
 - 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。
 - 当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成１９年４月１日をもって株式会社ナガワが株式会社ナガワ建販を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

あわせて、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 長期的な経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われま
す。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協
力会社を含めたサービスの強化及び貸与資産効率の向上に取り組んでまいります。

また、九州地区などの未出店地域への進出を推進する一方、既出店地域では備品サービス業務エリアの
拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞ
れ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り込み、シェアの拡大及び収益の向上
に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うと
ともに第3次システム開発（WICS）で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指
導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品の開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を
進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しますので省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,390		4,664		6,157	
2. 受取手形及び売掛金	3	7,099		5,836		7,657	
3. 有価証券		-		300		-	
4. たな卸資産		2,032		1,986		1,480	
5. 繰延税金資産		153		151		165	
6. その他		337		487		322	
貸倒引当金		24		14		23	
流動資産合計		15,990	46.5	13,411	41.5	15,761	44.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 貸与資産	1	9,429		9,217		9,900	
(2) 土地	2	6,149		6,453		6,181	
(3) その他	2	1,832	17,410	2,147	17,818	2,304	18,385
2. 無形固定資産			132		173		115
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		63		59		55	
(2) その他		873		881		849	
貸倒引当金		52	884	50	890	34	869
固定資産合計		18,427	53.5	18,882	58.5	19,370	55.1
資産合計		34,418	100.0	32,293	100.0	35,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,219		1,287		1,354	
2. 短期借入金	2	410		400		400	
3. ファクタリング未払金		3,321		1,368		3,928	
4. 賞与引当金		224		225		224	
5. 役員賞与引当金		21		22		45	
6. その他		1,071		947		1,304	
流動負債合計		7,269	21.1	4,251	13.2	7,257	20.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	808		400		600	
2. 退職給付引当金		15		13		37	
3. 役員退職慰労引当金		160		153		155	
4. その他		79		79		79	
固定負債合計		1,063	3.1	646	2.0	871	2.5
負債合計		8,333	24.2	4,898	15.2	8,129	23.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,855	8.3	2,855	8.9	2,855	8.1
2. 資本剰余金		4,586	13.3	4,586	14.2	4,586	13.1
3. 利益剰余金		18,530	53.8	19,869	61.5	19,455	55.4
4. 自己株式		26	0.0	27	0.1	27	0.1
株主資本合計		25,946	75.4	27,283	84.5	26,870	76.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		139	0.4	111	0.3	132	0.4
評価・換算差額等合計		139	0.4	111	0.3	132	0.4
純資産合計		26,085	75.8	27,395	84.8	27,002	76.9
負債純資産合計		34,418	100.0	32,293	100.0	35,131	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			12,002	100.0		10,225	100.0	24,340	100.0
売上原価			7,100	59.2		5,664	55.4	14,543	59.7
売上総利益			4,902	40.8		4,560	44.6	9,797	40.3
販売費及び一般管理費	1		3,391	28.2		3,253	31.8	6,594	27.1
営業利益			1,510	12.6		1,307	12.8	3,202	13.2
営業外収益									
1. 受取利息		0			4		2		
2. 受取配当金		1			2		3		
3. 受取賃貸料		28			29		58		
4. 雑収入		8	39	0.3	9	46	0.5	19	83
営業外費用									
1. 支払利息		7			5		14		
2. 雑損失		0	8	0.1	1	6	0.1	4	19
経常利益			1,541	12.8		1,347	13.2	3,267	13.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-			0		1		
2. 貸倒引当金戻入益		4			-		0		
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		-	4	0.0	-	0	0.0	1	3
特別損失									
1. 固定資産処分損	3	8			28		21		
2. 投資有価証券売却損		-			-		0		
3. 厚生年金基金脱退特別 掛金		-	8	0.0	-	28	0.3	66	88
税金等調整前中間(当 期)純利益			1,537	12.8		1,319	12.9	3,181	13.1
法人税、住民税及び 事業税		663			553		1,381		
法人税等調整額		5	668	5.6	24	578	5.7	6	1,388
中間(当期)純利益			868	7.2		740	7.2		1,792

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
中間純利益			868		868
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	413	0	412
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,530	26	25,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,699
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
中間純利益			868
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	26	26	26
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	386
平成18年9月30日 残高 (百万円)	139	139	26,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			326		326
中間純利益			740		740
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	414	0	413
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,869	27	27,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			326
中間純利益			740
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	20	20	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	20	20	392
平成19年9月30日 残高 (百万円)	111	111	27,395

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,337	1	1,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	32	32	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,303
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,537	1,319	3,181
減価償却費		1,387	1,376	2,998
貸与資産の売却原価		294	221	480
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		21	22	45
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4	7	22
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		2	1	2
受取利息及び受取配当金		2	7	5
支払利息		7	5	14
固定資産処分損		8	28	21
貸与資産の取得による 支出		1,265	760	3,372
売上債権の減少額 (増加額)		291	1,821	849
たな卸資産の減少額 (増加額)		385	506	166
仕入債務の増加額 (減少額)		324	2,599	14
役員賞与の支払額		47	-	47
その他		209	341	34
小計		1,377	538	2,587
利息及び配当金の受取額		2	7	5
利息の支払額		7	5	13
法人税等の支払額		794	768	1,408
営業活動による キャッシュ・フロー		578	226	1,171

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		100	-	100
譲渡性預金の預入れによ る支出		-	300	-
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	0
自社用資産の取得による 支出		102	385	740
自社用資産の売却による 収入		-	1	6
貸付金の回収による収入		9	9	18
その他		39	65	24
投資活動による キャッシュ・フロー		232	740	839
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		205	200	423
自己株式の取得・売却に よる純支出		0	0	1
配当金の支払額		408	325	408
財務活動による キャッシュ・フロー		613	525	832
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額（減少額）		268	1,493	500
現金及び現金同等物の 期首残高		6,358	5,857	6,358
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		6,090	4,364	5,857

（注） 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である(株)ナガワ建販及び(株)建販の2社を連結の範囲に含めております。	子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ナガワ建販は、平成19年4月1日に当社と合併いたしました。	子会社である(株)ナガワ建販及び(株)建販の2社を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ホクイーは、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左	関連会社(株)ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 5～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 17 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当中間連結会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成 19 年 6 月 26 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入はなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成 19 年 2 月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金 43 百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p> <p>同様に当社の連結子会社である㈱ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成 19 年 3 月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金 22 百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職金共済制度についても脱退いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,085百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,002百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴いファクタリングに係る未払金が資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ファクタリング未払金」の金額は1,214百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金は、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、平成19年10月の財務諸表等規則ガイドライン8-2-1の改正により、譲渡性預金が有価証券として表示することとされたことに伴い、当中間連結会計期間末の譲渡性預金300百万円を「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は300百万円であります。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,454百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,572百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,917百万円であります。
2 担保提供資産 （担保に供している資産）	2 担保提供資産 （担保に供している資産）	2 担保提供資産 （担保に供している資産）
建物 129百万円	建物 116百万円	建物 122百万円
土地 2,152	土地 2,116	土地 2,116
計 2,281	計 2,233	計 2,239
（上記担保資産に対応する債務）	（上記担保資産に対応する債務）	（上記担保資産に対応する債務）
短期借入金 230百万円	短期借入金 220百万円	短期借入金 220百万円
長期借入金 448	長期借入金 220	長期借入金 330
計 678	計 440	計 550
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 407百万円	受取手形 295百万円	受取手形 533百万円
支払手形 0百万円		

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
ハウス管理費 348百万円	ハウス管理費 360百万円	ハウス管理費 703百万円
給料手当 741	給料手当 760	給料手当 1,730
退職給付費用 65	退職給付費用 34	退職給付費用 94
地代家賃 506	地代家賃 531	地代家賃 1,020
貸倒引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 7	貸倒引当金繰入額 3
役員退職慰労引当 9	役員退職慰労引当 4	役員退職慰労引当 18
金繰入額	金繰入額	金繰入額
賞与引当金繰入額 203	賞与引当金繰入額 196	賞与引当金繰入額 205
役員賞与引当金繰入額 19	役員賞与引当金繰入額 21	役員賞与引当金繰入額 41
入額	入額	入額
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 土地 1 その他 0 計 1
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
貸与資産除却損 0百万円	貸与資産除却損 2百万円	貸与資産除却損 1百万円
建物及び構築物 7	建物及び構築物 20	建物及び構築物 11
除却損	除却損	除却損
その他 0	その他 4	その他 8
計 8	計 28	計 21

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（注）1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 6,390 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 300	現金及び預金勘定 4,664 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 300	現金及び預金勘定 6,157 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 300
現金及び現金同等物 6,090	現金及び現金同等物 4,364	現金及び現金同等物 5,857

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
重要性が乏しく、契約一件あたりの金 額が少額なため、中間連結財務諸表規則 第15条（財務諸表等規則第8条の6第 6項を準用）の規定により記載を省略し ております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金 額が少額なため、連結財務諸表規則第15 条の3（財務諸表等規則第8条の6を準 用）の規定により記載を省略しておりま す。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	92	319	227
(2) その他	5	12	6
合計	98	331	233

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	45

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	92	272	180
(2) その他	5	12	6
合計	98	285	187

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	45 300

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	92	306	214
(2) その他	5	13	7
合計	98	320	222

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	45

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					
	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械レ ンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,330	1,238	1,432	12,002	-	12,002
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8	35	44	44	-
計	9,330	1,247	1,468	12,046	44	12,002
営業費用	8,003	1,016	1,478	10,497	5	10,491
営業利益又は営業損失（ ）	1,327	231	10	1,549	38	1,510

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					
	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械レ ンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,896	923	405	10,225	-	10,225
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,896	923	405	10,225	-	10,225
営業費用	7,564	823	450	8,838	79	8,918
営業利益又は営業損失（ ）	1,331	100	45	1,386	79	1,307

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械レ ンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,177	2,464	2,698	24,340	-	24,340
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	27	67	94	94	-
計	19,177	2,491	2,765	24,434	94	24,340
営業費用	16,164	2,236	2,757	21,157	20	21,137
営業利益	3,012	255	7	3,276	73	3,202

（注）1．事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

・ユニットハウス事業 - ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務

- ・建設機械レンタル事業 - 建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
 - ・建設資材卸事業 - 建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。
- | | |
|-----------|--------|
| 前中間連結会計期間 | 39 百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 79 百万円 |
| 前連結会計年度 | 77 百万円 |

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が15百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が6百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が0百万円、建設機械レンタル事業が2百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が32百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が12百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が11百万円、建設機械レンタル事業が6百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント】

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業

株式会社ナガワ建販

被結合企業の事業の内容

建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販を解散いたしました。
 なお、合併による新株式の発行割当及び資本金、利益準備金の増加はおこなっておりません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ナガワ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。

合併の期日

平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社ナガワ建販から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,308百万円 負債合計 825百万円

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,598円41銭 1株当たり中間純利益 53円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,678円75銭 1株当たり中間純利益 45円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	1株当たり純資産額 1,654円63銭 1株当たり当期純利益 109円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	868	740	1,792
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	868	740	1,792
期中平均株式数（千株）	16,319	16,319	16,319

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 18 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して当社 100%出資子会社であります株式会社ナガワ建販と合併することを決定し、平成 18 年 10 月 10 日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 名称 株式会社ナガワ建販 住所 北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資本金 20 百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売</p> <p>2. 当該合併の目的 株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法 当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたします。</p> <p>4. 株式の割当 100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p>		<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っておりましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 名称 株式会社ナガワ建販 住所 北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資本金 20 百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売</p> <p>2. 当該合併の目的 株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法 当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたします</p> <p>4. 株式の割当 100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等 合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額 合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。 株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,185</td> <td>流動負債</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>258</td> <td>固定負債</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>244</td> <td>負債合計</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>資本金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>12</td> <td>利益剰余金</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,444</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,185	流動負債	1,116	固定資産	258	固定負債	30	有形固定資産	244	負債合計	1,146	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	12	利益剰余金	277			資本合計	297	資産合計	1,444	負債及び資本合計	1,444		<p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等 合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額 合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。 株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,036</td> <td>流動負債</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>275</td> <td>固定負債</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>264</td> <td>負債合計</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>資本金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>9</td> <td>利益剰余金</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,311</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			資本合計	291	資産合計	1,311	負債及び資本合計	1,311
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																															
流動資産	1,185	流動負債	1,116																																																															
固定資産	258	固定負債	30																																																															
有形固定資産	244	負債合計	1,146																																																															
無形固定資産	1	資本金	20																																																															
投資その他の資産	12	利益剰余金	277																																																															
		資本合計	297																																																															
資産合計	1,444	負債及び資本合計	1,444																																																															
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																															
流動資産	1,036	流動負債	997																																																															
固定資産	275	固定負債	22																																																															
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																																															
無形固定資産	1	資本金	20																																																															
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																																															
		資本合計	291																																																															
資産合計	1,311	負債及び資本合計	1,311																																																															

(5) その他

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,803		4,122		5,572	
2. 受取手形	4	3,607		3,266		3,993	
3. 売掛金		2,396		2,552		2,826	
4. 有価証券		-		300		-	
5. たな卸資産		1,863		1,943		1,371	
6. 前払費用		262		297		283	
7. 繰延税金資産		140		139		152	
8. その他		253		190		224	
貸倒引当金		13		15		15	
流動資産合計		14,314	44.0	12,795	40.3	14,409	42.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 貸与資産		9,397		9,194		9,873	
(2) 建物	2	1,006		1,418		1,084	
(3) 土地	2	6,055		6,453		6,087	
(4) その他		637		690		1,013	
計		17,097		17,757		18,058	
2. 無形固定資産		128		171		111	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		46		52		39	
(2) その他		999		1,000		988	
貸倒引当金		40		50		34	
計		1,005		1,002		992	
固定資産合計		18,232	56.0	18,931	59.7	19,163	57.1
資産合計		32,546	100.0	31,727	100.0	33,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		502		-		-	
2. 買掛金		1,288		1,306		1,236	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	400		400		400	
4. 未払金		180		144		263	
5. ファクタリング未払金		2,405		1,114		2,979	
6. 未払法人税等		673		538		800	
7. 賞与引当金		198		211		199	
8. 役員賞与引当金		21		22		45	
9. その他		193		203		255	
流動負債合計		5,863	18.0	3,941	12.4	6,181	18.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	800		400		600	
2. 役員退職慰労引当金		146		153		155	
3. その他		79		79		79	
固定負債合計		1,025	3.2	632	2.0	834	2.5
負債合計		6,888	21.2	4,574	14.4	7,015	20.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,855	8.8	2,855	9.0	2,855	8.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,586		4,586		4,586	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,586	14.1	4,586	14.4	4,586	13.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		713		713		713	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,923		17,123		15,923	
繰越利益剰余金		1,465		1,789		2,371	
利益剰余金合計		18,103	55.6	19,626	61.9	19,009	56.6
4. 自己株式		26	0.1	27	0.1	27	0.1
株主資本合計		25,518	78.4	27,041	85.2	26,424	78.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		139	0.4	111	0.4	132	0.4
評価・換算差額等合計		139	0.4	111	0.4	132	0.4
純資産合計		25,658	78.8	27,152	85.6	26,556	79.1
負債純資産合計		32,546	100.0	31,727	100.0	33,572	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,570	100.0	10,216	100.0	21,666	100.0
売上原価		6,066	57.4	5,952	58.3	12,655	58.4
売上総利益		4,504	42.6	4,263	41.7	9,010	41.6
販売費及び一般管理費		3,059	28.9	3,070	30.0	5,952	27.5
営業利益		1,444	13.7	1,193	11.7	3,058	14.1
営業外収益	1	45	0.4	53	0.5	106	0.5
営業外費用	2	8	0.1	6	0.1	18	0.1
経常利益		1,482	14.0	1,240	12.1	3,146	14.5
特別利益	3	4	0.0	264	2.6	1	0.0
特別損失	4	8	0.0	27	0.3	65	0.3
税引前中間(当期) 純利益		1,478	14.0	1,478	14.4	3,082	14.2
法人税、住民税及び 事業税		641		507		1,339	
法人税等調整額		2 644	6.1	27 534	5.2	3 1,342	6.2
中間(当期)純利益		834	7.9	943	9.2	1,740	8.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	25	25,140
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					900	900	-			-
剰余金の配当(注)							408	408		408
役員賞与(注)							47	47		47
中間純利益							834	834		834
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	900	520	379	0	378
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	1,465	18,103	26	25,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,305
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
中間純利益			834
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	26	26	26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	352
平成18年9月30日 残高 (百万円)	139	139	25,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立						1,200	1,200	-		-	
剰余金の配当							326	326		326	
中間純利益							943	943		943	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,200	582	617	0	616	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	17,123	1,789	19,626	27	27,041	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	26,556
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			326
中間純利益			943
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	20	20	20
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	20	20	595
平成19年9月30日 残高 (百万円)	111	111	27,152

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	25	25,140
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						900	900	-		-
剰余金の配当（注）							408	408		408
役員賞与（注）							47	47		47
当期純利益							1,740	1,740		1,740
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	900	385	1,285	1	1,283
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			408
役員賞与（注）			47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	32	32	32
事業年度中の変動額合計 （百万円）	32	32	1,250
平成19年3月31日 残高 （百万円）	132	132	26,556

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 製品....." 仕掛品..." 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品..."</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7 年 建物 15～38 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7 年 建物 15～38 年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7 年 建物 15～38 年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。	
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
	(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。	(3) 少額減価償却資産 同左	(3) 少額減価償却資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 21 百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当中間会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 45 百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。 なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成 19 年 2 月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金 43 百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成 19 年 6 月 26 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入はなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,658百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,556百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「未払金」に含めて表示していたファクタリングに係る未払金について、当中間会計期間において支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移したことに伴い、資産総額の100分の5を超えたため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と独立して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ファクタリング未払金」の金額は1,214百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金は、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、平成19年10月の財務諸表等規則ガイドライン8-2-1の改正により、譲渡性預金が有価証券として表示することとされたことに伴い、当中間会計期間末の譲渡性預金300百万円を「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は300百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																											
1 有形固定資産の 18,010 百万円 減価償却累計額 2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産(建物) 129 百万円 " (土地) 2,116 計 2,246 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 220 百万円 長期借入金 長期借入金 440 計 660 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関 との一括支払信託契約に対し債務 保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="220 846 560 1010"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td>214</td> <td>一括支払 信託債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)建販	214	一括支払 信託債務	計	214	-	1 有形固定資産の 18,268 百万円 減価償却累計額 2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産(建物) 116 百万円 " (土地) 2,116 計 2,233 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 220 百万円 長期借入金 長期借入金 220 計 440 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関 との一括支払信託契約に対し債務 保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="624 846 963 1010"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td>253</td> <td>一括支払 信託債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)建販	253	一括支払 信託債務	計	253	-	1 有形固定資産の 18,459 百万円 減価償却累計額 2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産(建物) 122 百万円 " (土地) 2,116 計 2,239 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 220 百万円 長期借入金 長期借入金 330 計 550 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関 との一括支払信託契約に対し債務 保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="1027 846 1367 1010"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td>362</td> <td>一括支払 信託債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)建販	362	一括支払 信託債務	計	362	-
保証先	金額 (百万円)	内容																											
(株)建販	214	一括支払 信託債務																											
計	214	-																											
保証先	金額 (百万円)	内容																											
(株)建販	253	一括支払 信託債務																											
計	253	-																											
保証先	金額 (百万円)	内容																											
(株)建販	362	一括支払 信託債務																											
計	362	-																											
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であった ため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 325 百万円	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であった ため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 295 百万円	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当期末日が 金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含ま れております。 受取手形 464 百万円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円 受取賃貸料 35 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4 百万円 受取賃貸料 36 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3 百万円 受取賃貸料 72 百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 7 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 14 百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4 百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0 百万円 抱合せ株式消滅 264 百万円 差益 抱合せ株式消滅差益 264 百万円は、完全子会社である株式会社ナガワ建販との合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債との差額と当社が合併直前に保有していた当該子会社株式の適正な帳簿価額との差額を特別利益として計上したものであります。	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1 百万円 貸倒引当金戻入益 0 百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 8 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 27 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 21 百万円 厚生年金基金脱退 43 百万円 特別掛金
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,353 百万円 無形固定資産 17 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,355 百万円 無形固定資産 14 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,927 百万円 無形固定資産 35 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、中間財務諸表等規則第5条の3（財務諸表等規則第8条の6第6項を準用）の規定により記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 18 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して当社 100%出資子会社であります株式会社ナガワ建販と合併することを決定し、平成 18 年 10 月 10 日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ナガワ建販 住所 北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資本金 20 百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたします。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p>		<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ナガワ建販 住所 北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1 代表者の氏名 代表取締役 高橋 悦雄 資本金 20 百万円 事業の内容 建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
5. 増加すべき資本の額等 (1) 資本金等 合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。 (2) 任意積立金その他の留保利益の額 合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。 株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				5. 増加すべき資本の額等 (1) 資本金等 合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。 (2) 任意積立金その他の留保利益の額 合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。 株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	1,185	流動負債	1,116	流動資産	1,036
固定資産	258	固定負債	30	固定資産	275
有形固定資産	244	負債合計	1,146	有形固定資産	264
無形固定資産	1	資本金	20	無形固定資産	1
投資その他の資産	12	利益剰余金	277	投資その他の資産	9
		資本合計	297		
資産合計	1,444	負債及び資本合計	1,444	資産合計	1,311
				負債及び資本合計	1,311

6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	2,185	92.3
合計	2,185	92.3

受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	8,896	95.3
建設機械レンタル事業	923	74.5
建設資材卸事業	405	28.3
合計	10,225	85.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。